



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 タカセ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,069	4.4	37		31		33	
29年3月期第1四半期	2,165	2.7	47		50		60	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 47百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 93百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.32	
29年3月期第1四半期	6.13	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,041	5,892	58.7	592.76
29年3月期	9,190	5,940	64.6	597.53

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,892百万円 29年3月期 5,940百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当金および年間配当金合計は5円となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	11.6	30		20		40		4.02
通期	7,600	13.9	100		100		60		60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(予想)における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(予想)における1株あたり当期純利益は6円4銭となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,545,133 株	29年3月期	10,545,133 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	603,648 株	29年3月期	603,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,941,735 株	29年3月期1Q	9,942,307 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の配当予想(1株あたり期末配当金): 5円
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株あたり当期純利益): 6円4銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により企業収益や雇用環境が改善し、国内の個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では地政学リスクの高まりや欧米各国における政策運営が懸念され、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、グループ各社はそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取組みました。また、東京都大田区所在の平和島新倉庫の建替が完了し、本年6月から同倉庫の賃貸を開始したほか、今期以降の継続的な黒字化を図ることを目的とした構造改善施策の実施により、不採算取引の見直しや事業拠点の再編による倉庫事業にかかる操業度・稼働率の良化、運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止による収支の改善、併せて事業縮小にともなう労務コストの削減を図りました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業収益および利益の両面で、前連結会計年度末に実施された構造改善施策による効果が想定どおりに見られたことから計画値をほぼ達成いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、一部の主要顧客において取扱量の増加や輸出入業務の取扱の増加が見られたものの、不採算取引の見直しによる影響により、前年同期間と比較して、4.4%減の20億69百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られましたが、運賃仕入コストや労務コストが継続して上昇したことに加え、営業収益の減少による影響により、営業損益は37百万円の営業損失（前年同期間は47百万円の営業損失）となりました。経常損益は31百万円の経常損失（前年同期間は50百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

#### ②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、一部の主要顧客において国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱が増加したものの、不採算取引の見直しの影響により、営業収益は前年同期間と比較して3.8%減の20億10百万円となりました。営業総利益は、構造改善施策によるコスト削減効果等が見られたことから、前年同期間と比較して7.7%増の1億82百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により収支改善を図ったことから、営業収益は前年同期間と比較して59.6%減の93百万円となりました。しかしながら、営業総利益はその収支改善効果があったことから、1百万円（前年同期間は1百万円の営業総損失）となり黒字に転換いたしました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内流通加工業務の取扱増加があったことから、営業収益は前年同期間と比較して0.1%増の2億88百万円となりました。また、営業総利益は、構造改善施策にともなう労務コストの削減を図ったものの、人手不足にともなう全般的な労務コストの上昇により、前年同期間と比較して7.8%減の20百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円(9.3%)増加し、100億41百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が3億31百万円、受取手形及び売掛金が1億41百万円減少したことのほか、平和島新倉庫の建替が完了したことにともない、有形固定資産の建設仮勘定が4億67百万円減少し、建物及び構築物が16億23百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円(27.7%)増加し、41億48百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び営業未払金が1億27百万円、流動負債の「その他」の項目において94百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円(△0.8%)減少し、58億92百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円の計上を余儀なくされたことや、為替換算調整勘定が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末におこなった構造改善施策の実施や不採算取引の見直し効果が見られ、ほぼ計画どおりに進捗しているため、平成30年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、前回公表(平成29年5月12日付平成29年3月期決算短信)のとおり、現時点での修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,395,407	2,063,460
受取手形及び売掛金	1,077,617	936,161
原材料及び貯蔵品	11,862	11,827
前払費用	61,498	45,056
繰延税金資産	11,728	12,654
未収法人税等	655	20,503
未収消費税等	39,604	125,049
その他	175,821	307,062
貸倒引当金	△218	△218
流動資産合計	3,773,977	3,521,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,487	9,630,040
減価償却累計額	△6,386,871	△6,245,278
減損損失累計額	△105,165	△53,429
建物及び構築物(純額)	1,707,450	3,331,332
機械装置及び運搬具	2,068,315	1,930,445
減価償却累計額	△1,968,855	△1,831,158
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	98,883	98,710
土地	1,574,272	1,574,272
建設仮勘定	489,174	21,314
その他	457,023	431,390
減価償却累計額	△412,622	△389,488
減損損失累計額	△414	△405
その他(純額)	43,986	41,496
有形固定資産合計	3,913,767	5,067,126
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	109,156	104,135
無形固定資産合計	567,643	562,621
投資その他の資産		
投資有価証券	532,049	529,086
繰延税金資産	14,031	14,316
その他	397,325	355,638
貸倒引当金	△8,759	△8,512
投資その他の資産合計	934,646	890,528
固定資産合計	5,416,057	6,520,276
資産合計	9,190,034	10,041,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	522,414	395,155
短期借入金	570,000	515,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	287,500
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払費用	137,054	135,309
未払法人税等	17,645	3,444
賞与引当金	44,724	77,145
役員賞与引当金	-	1,500
その他	195,887	101,687
流動負債合計	2,197,726	2,016,741
固定負債		
長期借入金	450,000	1,542,500
役員退職慰労引当金	71,004	57,133
退職給付に係る負債	461,803	464,430
繰延税金負債	35,117	34,669
その他	33,807	33,471
固定負債合計	1,051,732	2,132,205
負債合計	3,249,458	4,148,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,683,972	1,650,931
自己株式	△159,383	△159,447
株主資本合計	5,828,438	5,795,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,597	50,541
為替換算調整勘定	59,540	47,011
その他の包括利益累計額合計	112,138	97,552
純資産合計	5,940,576	5,892,887
負債純資産合計	9,190,034	10,041,834

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	2,165,085	2,069,164
営業原価	1,981,974	1,870,171
営業総利益	183,111	198,993
販売費及び一般管理費	230,519	236,340
営業損失(△)	△47,407	△37,347
営業外収益		
受取利息	767	652
受取配当金	2,681	17,963
受取賃貸料	969	949
補助金収入	-	2,117
その他	1,327	1,570
営業外収益合計	5,745	23,252
営業外費用		
支払利息	3,668	6,495
為替差損	4,928	239
支払補償費	504	556
抵当権設定費用	-	6,623
その他	189	3,110
営業外費用合計	9,290	17,024
経常損失(△)	△50,952	△31,119
特別利益		
固定資産売却益	3	10,242
特別利益合計	3	10,242
特別損失		
固定資産除売却損	51	5,322
保険解約損	4,575	2,039
特別損失合計	4,626	7,362
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,576	△28,238
法人税、住民税及び事業税	10,357	5,554
法人税等調整額	△4,955	△752
法人税等合計	5,401	4,801
四半期純損失(△)	△60,977	△33,040
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,977	△33,040

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△60,977	△33,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,315	△2,056
為替換算調整勘定	△23,749	△12,528
その他の包括利益合計	△32,064	△14,585
四半期包括利益	△93,042	△47,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,042	△47,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,097,899	24,684	34,410	2,156,994	8,091	2,165,085
セグメント間の内部営業収益または振替高	△7,512	206,161	253,988	452,637	28,906	481,543
計	2,090,386	230,845	288,399	2,609,631	36,997	2,646,628
セグメント利益又は損失(△)	169,067	△1,279	21,816	189,604	4,602	194,207

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,165,085
セグメント間の内部営業収益または振替高	△481,543	—
計	△481,543	2,165,085
セグメント利益又は損失(△)	△11,096	183,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△11,096千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,015,696	15,598	29,994	2,061,290	7,874	2,069,164
セグメント間の内部営業収益または振替高	△5,473	77,763	258,681	330,970	29,392	360,363
計	2,010,222	93,362	288,676	2,392,261	37,266	2,429,527
セグメント利益	182,126	1,617	20,109	203,853	4,917	208,770

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,069,164
セグメント間の内部営業収益または振替高	△360,363	—
計	△360,363	2,069,164
セグメント利益	△9,777	198,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△9,777千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。